

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は49.3%であり、「男性」の45.0%を4.3ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の19.4%、次に「50歳代」が17.1%、次が「30歳代」14.3%の順となっている。前年度と比べると、「20歳代」「50歳代」「60歳代」の件数が増加している。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	26年度	25年度	対前年度比
男性	15,164 (45.0%)	14,966 (43.2%)	101.3%
女性	16,599 (49.3%)	17,435 (50.3%)	95.2%
団体・不明	1,929 (5.7%)	2,272 (6.6%)	84.9%
計	33,692 (100.0%)	34,673 (100.0%)	97.2%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	26年度	25年度	対前年度比
20歳未満	250 (0.7%)	287 (0.8%)	87.1%
20歳代	3,131 (9.3%)	3,031 (8.7%)	103.3%
30歳代	4,832 (14.3%)	5,104 (14.7%)	94.7%
40歳代	6,534 (19.4%)	6,705 (19.3%)	97.4%
50歳代	5,768 (17.1%)	5,706 (16.5%)	101.1%
60歳代	4,562 (13.5%)	4,532 (13.1%)	100.7%
70歳以上	4,148 (12.3%)	4,296 (12.4%)	96.6%
団体・不明	4,467 (13.3%)	5,012 (14.5%)	89.1%
計	33,692 (100.0%)	34,673 (100.0%)	97.2%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表-6」のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成26年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	241	八王子市	619	瑞穂町	97
中央区	453	立川市	344	日の出町	51
港区	797	武蔵野市	278	檜原村	6
新宿区	1,042	三鷹市	429	奥多摩町	14
文京区	527	青梅市	190	郡部 地域不明	33
台東区	428	府中市	411	郡部 計	201
墨田区	376	昭島市	152		(0.6%)
江東区	1,088	調布市	583	島しよ部	
品川区	740	町田市	475	大島町	21
目黒区	611	小金井市	259	利島村	0
大田区	1,315	小平市	333	新島村	2
世田谷区	1,895	日野市	324	神津島村	4
渋谷区	1,153	東村山市	296	三宅村	4
中野区	832	国分寺市	291	御蔵島村	1
杉並区	1,277	国立市	245	八丈町	12
豊島区	643	福生市	189	青ヶ島村	1
北区	644	狛江市	212	小笠原村	2
荒川区	368	東大和市	255	島しよ 地域不明	17
板橋区	1,053	清瀬市	118	島しよ 計	64
練馬区	1,447	東久留米市	237		(0.2%)
足立区	1,052	武蔵村山市	162	都内 地域不明	1,610
葛飾区	711	多摩市	284		(4.8%)
江戸川区	957	稲城市	177	都内 計	29,168
特別区 地域不明	1	羽村市	72		(86.6%)
特別区 計	19,651	あきる野市	319		
	(58.3%)	西東京市	388		
		市部 計	7,642		
			(22.7%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	11	山口県	20
北海道	90	山梨県	45	徳島県	14
青森県	16	長野県	44	香川県	18
岩手県	14	岐阜県	31	愛媛県	16
宮城県	47	静岡県	126	高知県	5
秋田県	17	愛知県	120	福岡県	88
山形県	12	三重県	36	佐賀県	12
福島県	37	滋賀県	30	長崎県	15
茨城県	170	京都府	27	熊本県	32
栃木県	68	大阪府	121	大分県	17
群馬県	63	兵庫県	68	宮崎県	13
埼玉県	973	奈良県	25	鹿児島県	26
千葉県	779	和歌山県	10	沖縄県	28
神奈川県	1,027	鳥取県	9	道府県 計	4,462
新潟県	40	島根県	8		(13.2%)
富山県	16	岡山県	28	在外日本人	53
石川県	17	広島県	33	在日外国人	9
				合計	33,692
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「男性」の占める割合が46.8%であるのに対し「女性」が45.7%となっており、相談者とは逆に「男性」が上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の16.9%、次に「70歳以上」が14.2%、「30歳代」が13.9%となっている。前年度と比べると、「20歳代」「50歳代」「60歳代」の件数が増加している。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	26年度	25年度	対前年度比
男性	15,756 (46.8%)	15,606 (45.0%)	101.0%
女性	15,400 (45.7%)	16,234 (46.8%)	94.9%
団体・不明	2,536 (7.5%)	2,833 (8.2%)	89.5%
計	33,692 (100.0%)	34,673 (100.0%)	97.2%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	26年度	25年度	対前年度比
20歳未満	743 (2.2%)	848 (2.4%)	87.6%
20歳代	3,625 (10.8%)	3,509 (10.1%)	103.3%
30歳代	4,668 (13.9%)	4,896 (14.1%)	95.3%
40歳代	5,705 (16.9%)	5,834 (16.8%)	97.8%
50歳代	4,655 (13.8%)	4,389 (12.7%)	106.1%
60歳代	3,932 (11.7%)	3,891 (11.2%)	101.1%
70歳以上	4,794 (14.2%)	5,188 (15.0%)	92.4%
団体・不明	5,570 (16.5%)	6,118 (17.6%)	91.0%
計	33,692 (100.0%)	34,673 (100.0%)	97.2%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く40.6%、次いで「無職」16.8%、「家事従事者」14.1%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	26年度	25年度	対前年度比
給与生活者	13,668 (40.6%)	13,491 (38.9%)	101.3%
自営・自由業	2,159 (6.4%)	2,202 (6.4%)	98.0%
家事従事者	4,756 (14.1%)	5,089 (14.7%)	93.5%
学生	1,527 (4.5%)	1,537 (4.4%)	99.3%
無職	5,662 (16.8%)	5,913 (17.1%)	95.8%
相談窓口	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
行政機関	5 (0.0%)	8 (0.0%)	62.5%
消費者団体	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
企業・団体	1,392 (4.1%)	1,699 (4.9%)	81.9%
その他・不明	4,523 (13.4%)	4,732 (13.6%)	95.6%
合計	33,692 (100.0%)	34,673 (100.0%)	97.2%